



2022年3月期 第1四半期

# 決算説明資料

2021年8月6日

【東証一部 7199】 プレミアグループ株式会社



1. 第1四半期決算概要 [P. 3](#)
2. セグメント概要 [P. 8](#)
3. その他トピックス [P. 15](#)
4. APPENDIX [P. 18](#)

# 1. 第1四半期決算概要

---



- ✓ クレジット・故障保証ともに、**マーケットおよび過去実績を上回る取扱高の伸長を記録**
- ✓ **主要3事業の順調な推移により、本業に係る業績は増収増益**

## マーケット

■ **新車登録台数 前年同期比 121.4%** / **中古車登録台数 前年同期比 106.7%**

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 統計データより)

## KPI

■ **クレジット取扱高 前年同期比 131.9%** / **故障保証取扱高 前年同期比 124.6%**

## 業績

- **営業収益 48.9億円 (前年同期比 121.6%)**
- **一過性要因を除く、本業に係る税引前利益 8.3億円 (前年同期比 138.3%)**
- **将来収益 (繰延収益) 315.7億円 をBSにストック (前年同期比 116.1%)**

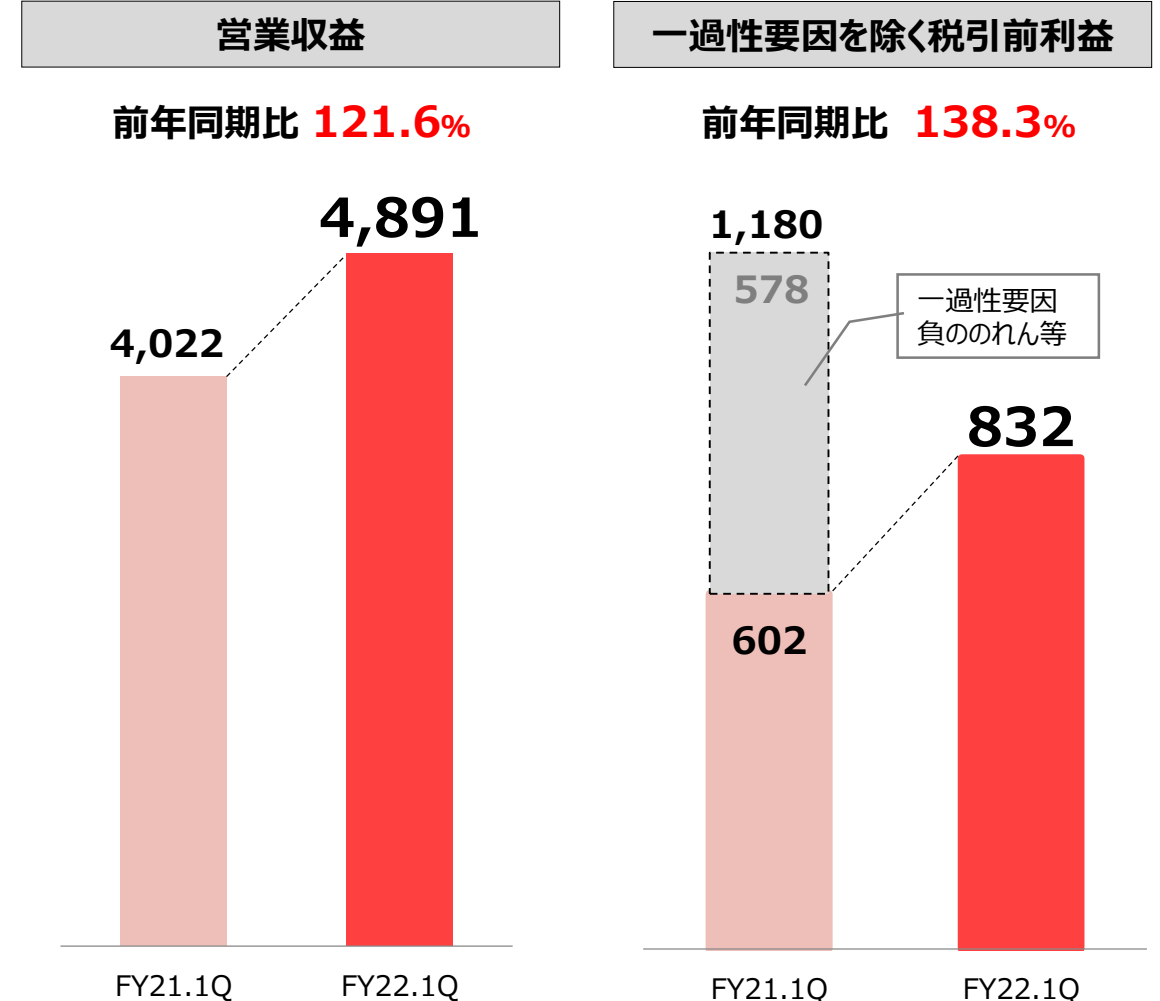
※クレジット 262.4億円、故障保証 50.6億円、その他2.7億円

## TOPICS

- **新市場区分「プライム市場」の上場維持基準への適合を確認**
- **クレジット以外の収益拡大および重要性の増大により、当期から報告セグメントの区分を変更**  
(変更前) クレジット関連事業  
▽  
(変更後) **ファイナンス事業・故障保証事業・オートモビリティサービス事業** ※[詳細: P.9](#)

- ✓ 事業伸長によるストック(将来収益)の増加により営業収益は、48.9億円（前年同期比 121.6%）
- ✓ 一過性要因を除く本業に係る税引前利益は、8.3億円（前年同期比 138.3%）

	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比
営業収益	4,022	4,891	121.6%
その他の収益	613	4	0.6%
	<small>※負ののれん発生益594百万円含む</small>		
営業費用	3,484	4,085	117.2%
税引前利益	1,180	832	70.6%
本業に係る 税引前利益	602	832	138.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	784	608	77.6%
基本的1株当たり 当期利益（円）	61.46	47.45	77.2%



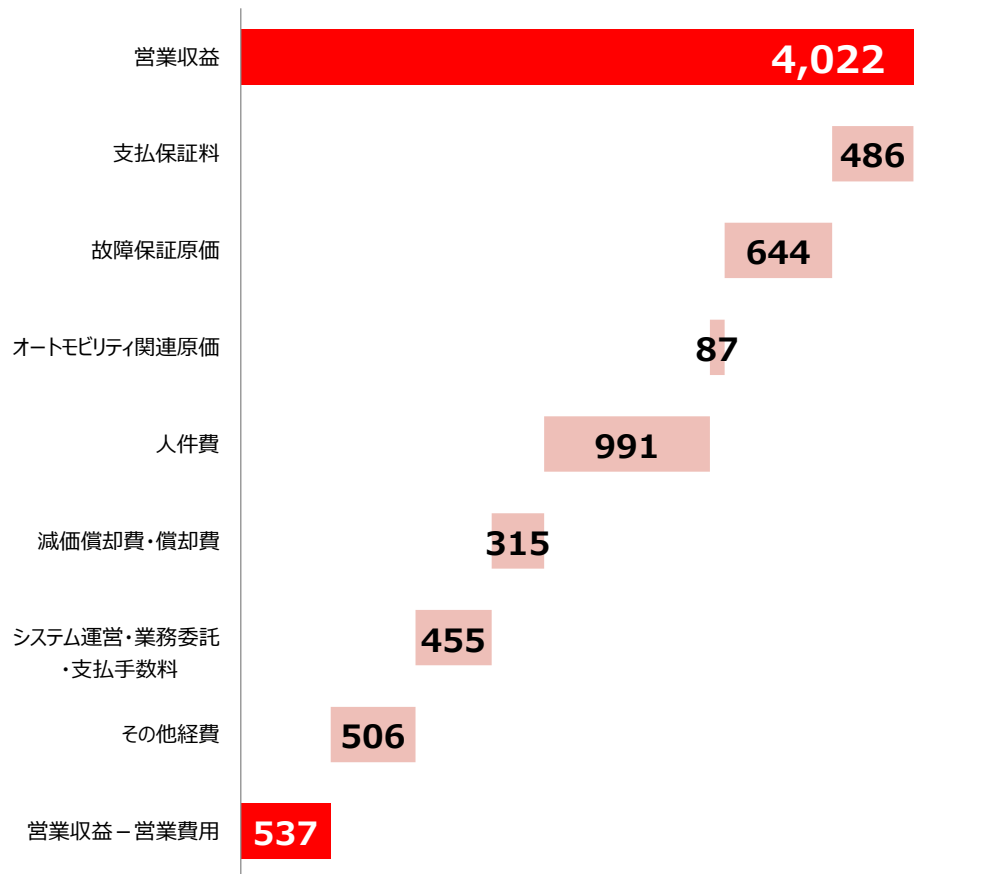
# 営業費用（連結）の推移

(グラフ単位：百万円)

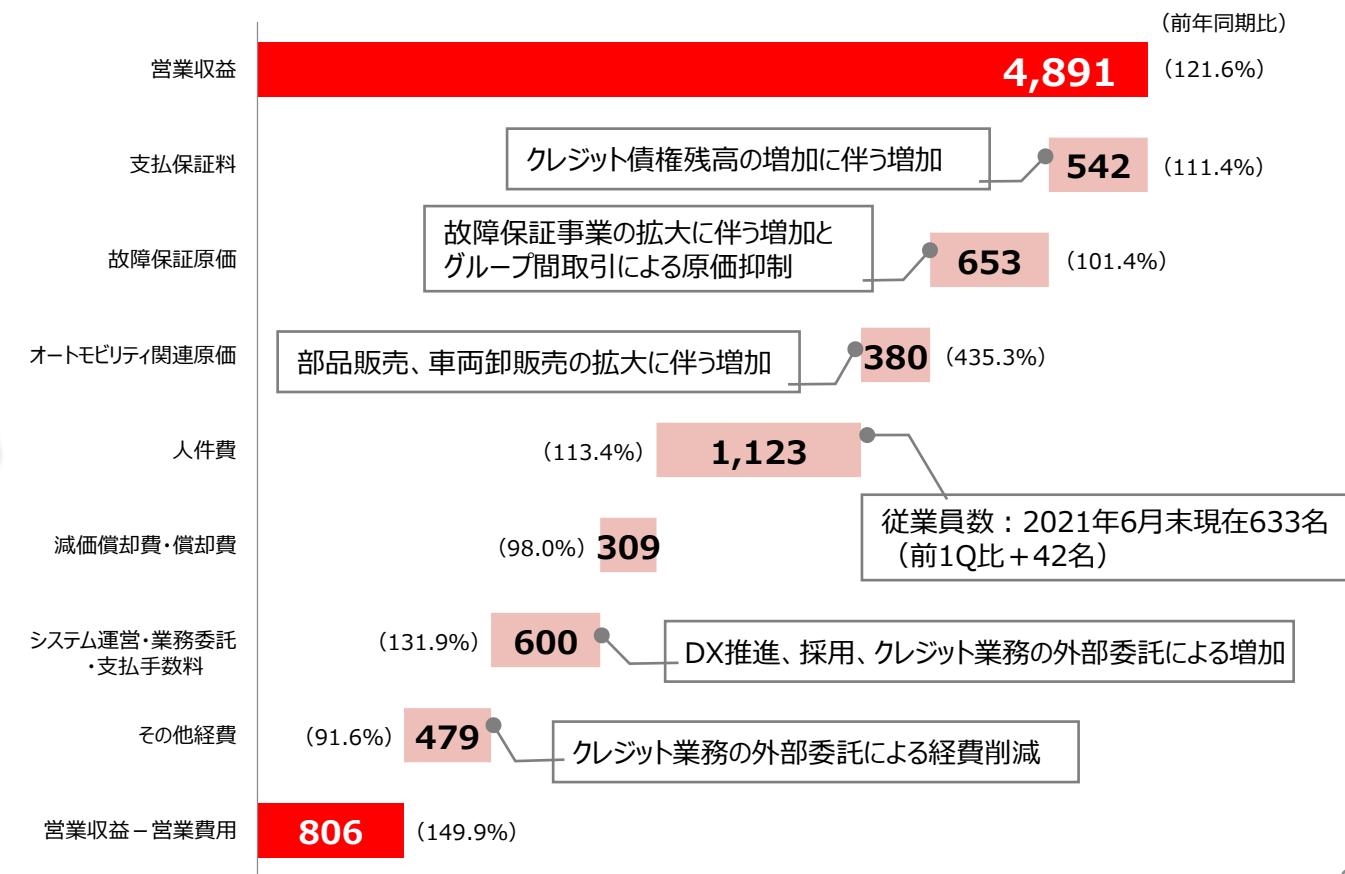


- ✓ 営業費用の合計は、40.9億円（前年同期比 117.2%）
- ✓ オートモビリティサービス事業の拡大による原価増がある一方、グループ間取引やペーパーレスの推進など、経費削減施策が営業費用の伸びを抑制

FY21 営業費用  
3,484百万円



FY22 営業費用  
4,085百万円（前年同期比 117.2%）



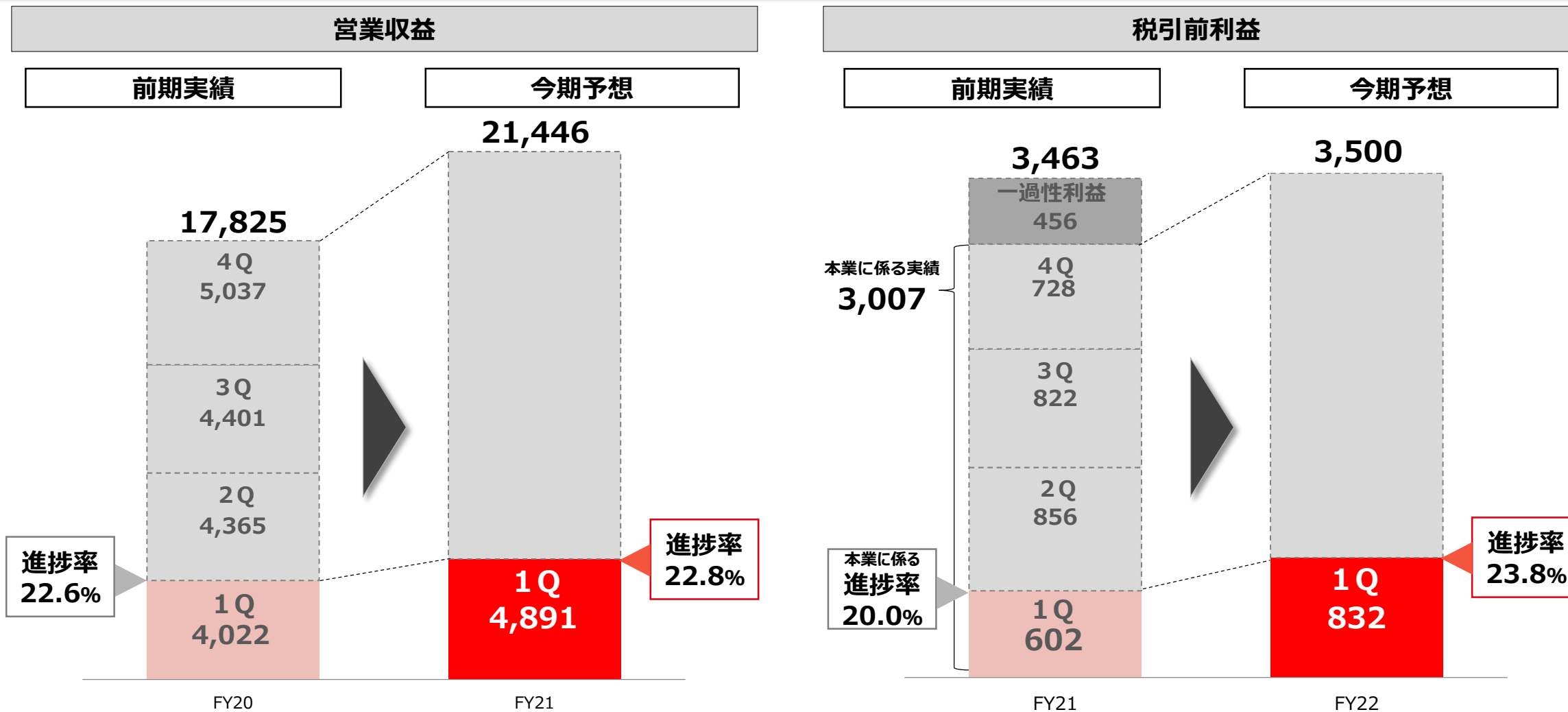
※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

# 通期業績見通し

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 収益・利益ともに今期予想（増収増益）通りに推移
- ✓ クレジット債権残高の更なる積み上げにより、四半期毎の業績は徐々に増加を予定



※FY21.4Qの営業収益は、FY21.1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含んだ実績であります。

## 2. セグメント概要

---





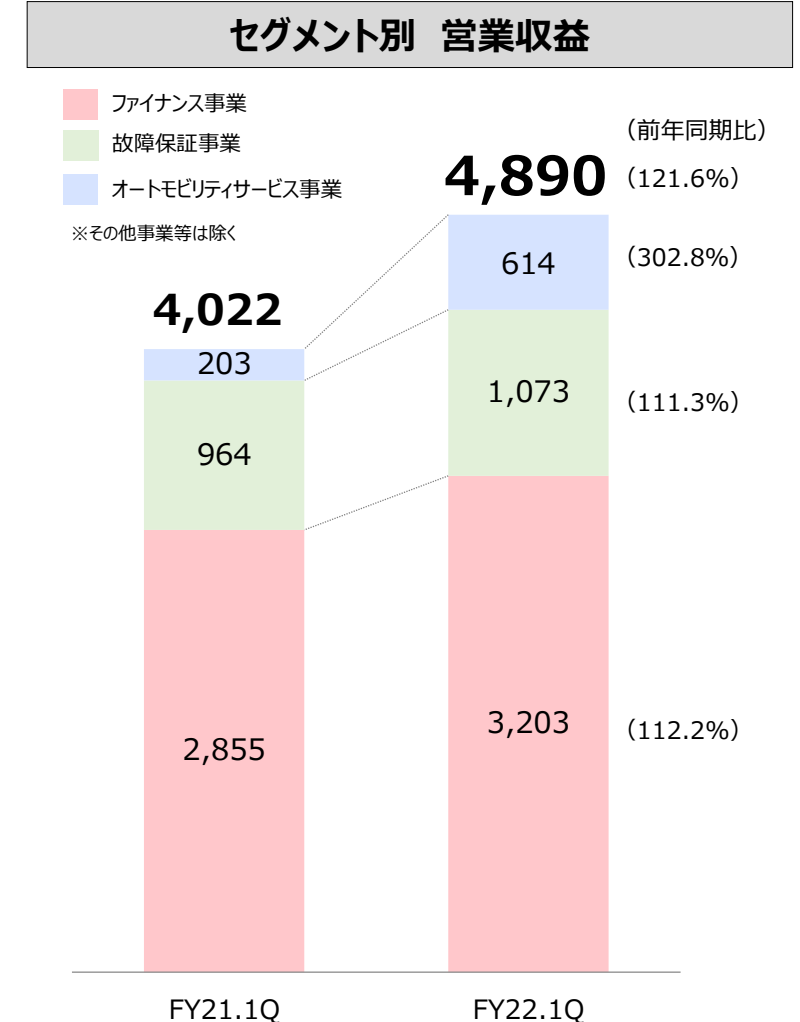
# セグメント別業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 各事業、順調に**収益・利益を更新**
- ✓ 新規事業であるオートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が収益の伸びを牽引

	2022年3月期 1Q	
	営業収益	税引前利益
<b>ファイナンス事業</b> ー構成ー クレジット・オートリース ・債権回収サービス	<b>3,203</b> 前年同期比 <b>112.2%</b> クレジット債権残高の伸長とサービサーの業績が収益に寄与	<b>657</b>
<b>故障保証事業</b> ー構成ー 故障保証サービス	<b>1,073</b> 前年同期比 <b>111.3%</b> 取扱高の伸長とグループ間シナジーによる原価抑制が寄与	<b>171</b>
<b>オートモビリティサービス事業</b> ー構成ー 部品販売・ソフトウェア販売 ・車両卸販売・自動車整備等	<b>614</b> 前年同期比 <b>302.8%</b> 事業投資フェーズであるも、損失幅は前年から改善傾向	<b>△11</b>
<b>その他事業等</b>	<b>0.5</b>	<b>15</b>
<b>合計</b>	<b>4,891</b>	<b>832</b>



(注) 1. その他事業等とは、報告セグメントに含まれないその他事業損益、セグメント間取引相殺および全社損益が含まれます。  
 2. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。

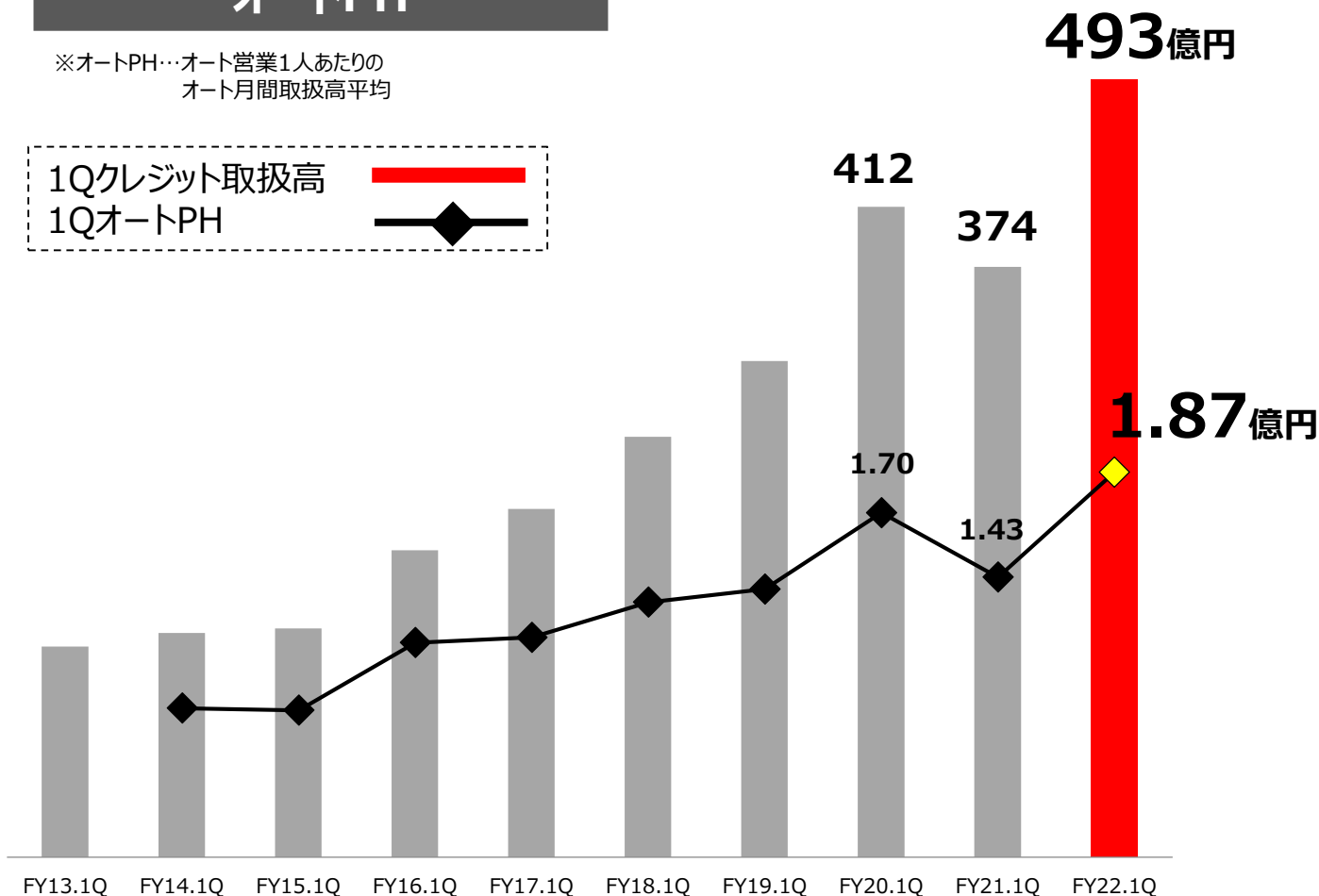
## クレジット取扱高

### オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの  
オート月間取扱高平均

1Qクレジット取扱高

1QオートPH



## クレジット取扱高 前年同期比

# 131.9%

## オートPH 前年同期比

# 130.8%

### 増減要因

- **DX戦略におけるクレジット契約書のペーパーレス化により効率的な営業活動が実現**  
取扱件数中のペーパーレス導入率（1Q末時点）：74%  
今期末の導入率予定：100%
- **対面と非対面（オンライン会議/電話）を組み合わせた営業による稼働促進や会員制サービスの募集に注力**

### 戦略

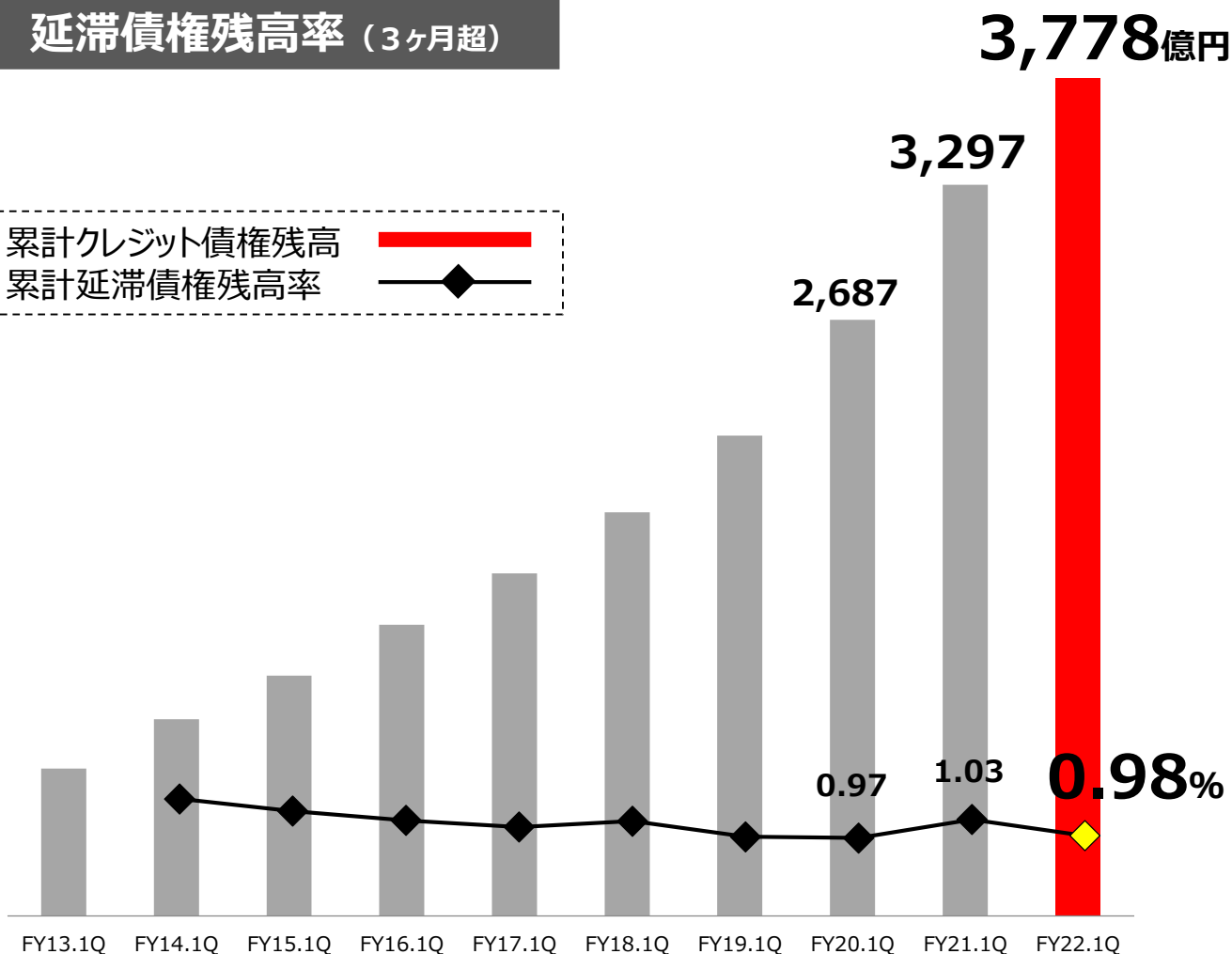
- **営業人員100名体制の実現**  
1Q末オート営業人員：82名（前Q比+1名）  
8月のオート営業増員：+14名（キャリア・新卒）
- **会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集を促進**  
ロイヤリティ向上およびクレジット取扱増加を図る

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額、及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア株の実績です。  
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア株の実績です。

## クレジット債権残高

### 延滞債権残高率 (3ヶ月超)

累計クレジット債権残高  
累計延滞債権残高率



## クレジット債権残高 前年同期比

# 114.6%

## 延滞債権残高率

# 0.98%

### 延滞率 増減要因

- 1Qに導入した、IVR（オートコールシステム）により、効率的に初期延滞を解消、DXによる業務イノベーションを実現  
初期延滞回収実績はレコードを更新
- 前期にグループインした中央債権回収(株)と協業し、中長期延滞の回収活動を継続

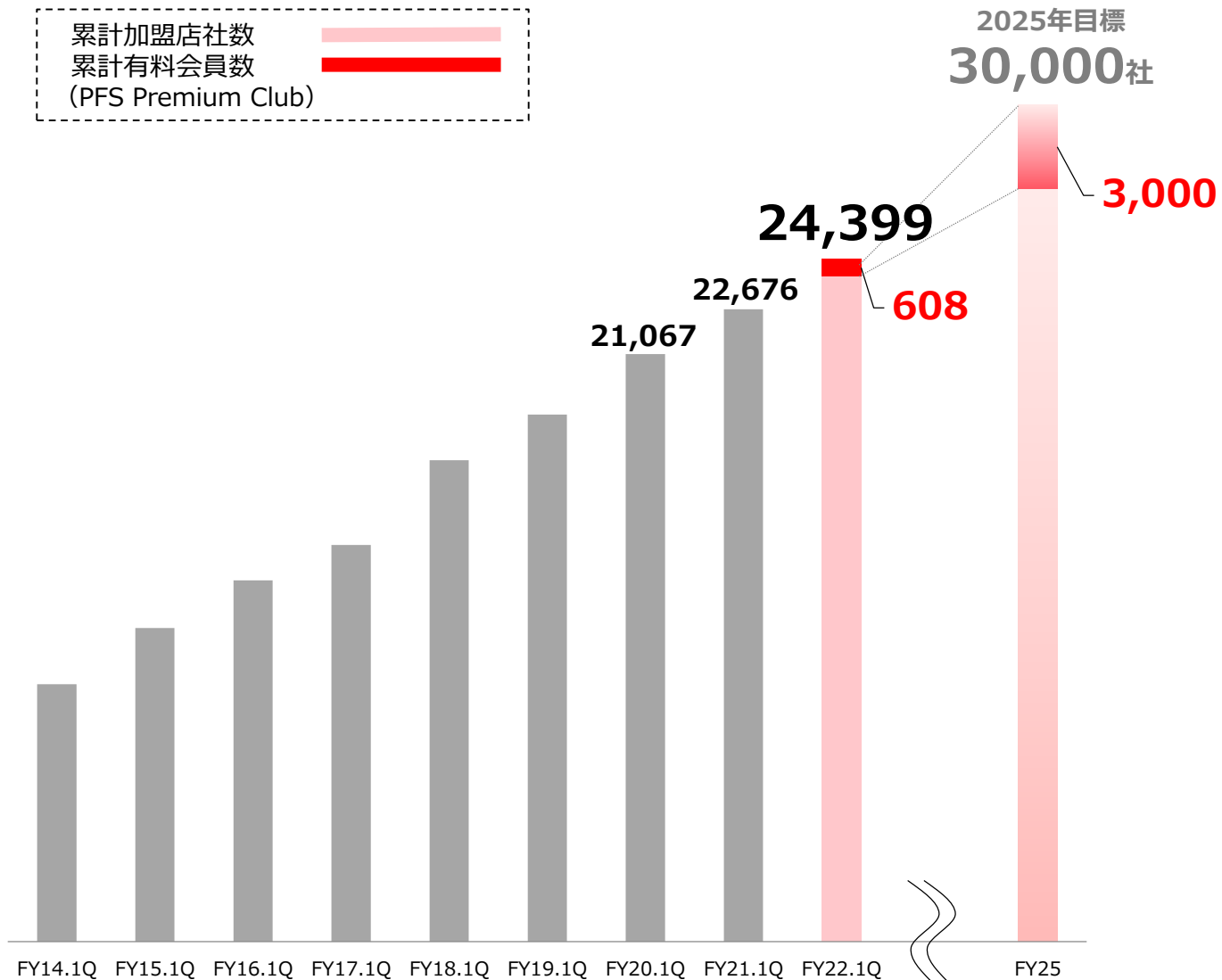
### 債権管理 戦略

- 徹底した初期延滞債権の抑制
- 中央債権回収(株)とのシナジーによる中長期延滞債権の抑制

(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。  
2. 延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

## クレジット加盟店社数

累計加盟店社数  
 累計有料会員数  
 (PFS Premium Club)



クレジット加盟店社数  
 前年同期比  
**107.6%**

### 増減要因

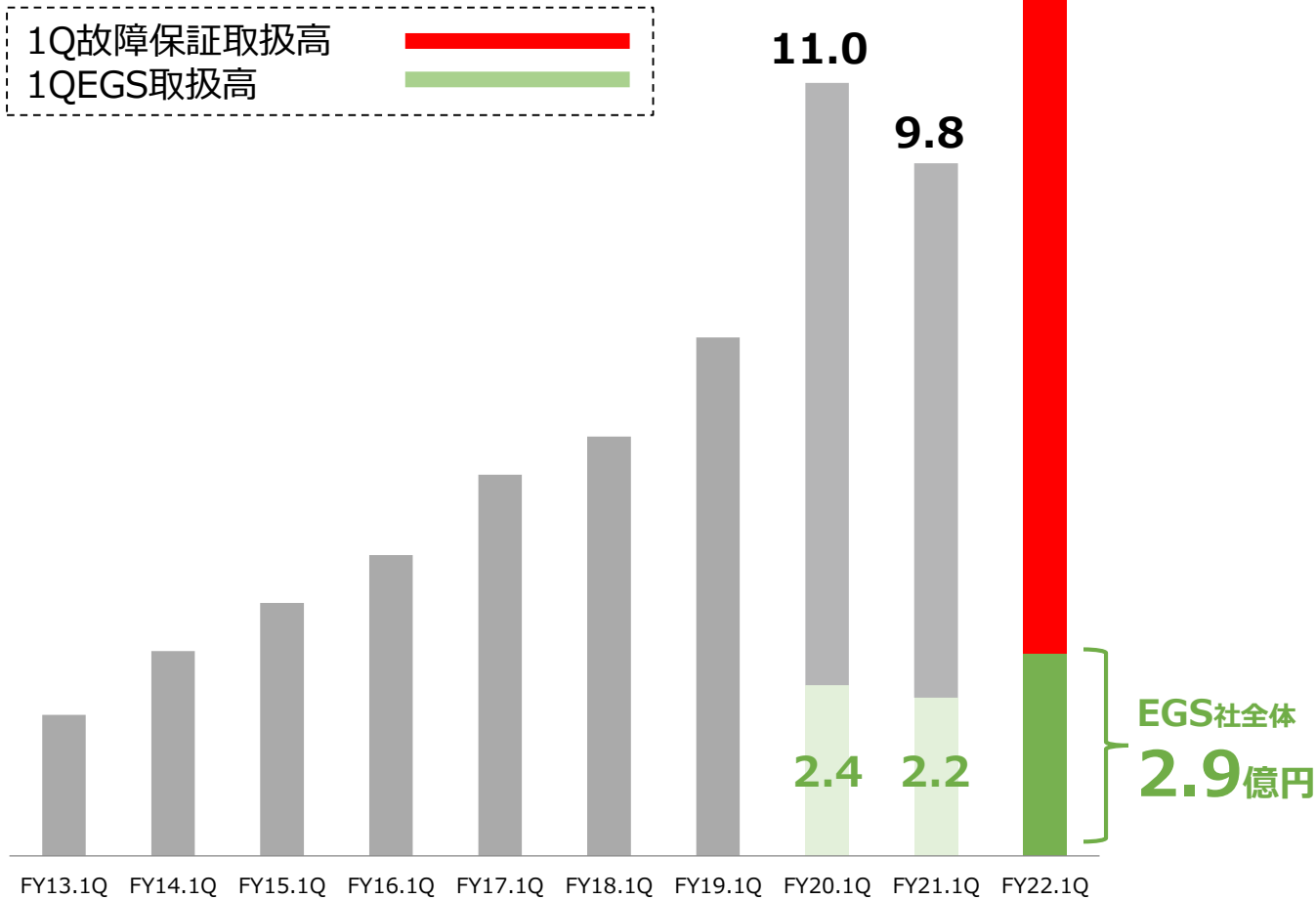
- 既存加盟店におけるシェア向上、及び開拓した新規加盟店の稼働促進に注力

### 戦略

- 新規加盟店の開拓は継続しながら、稼働促進および会員制サービス「PFS Premium Club」の会員募集に注力  
 ダイヤモンド会員 70社 (前Q比+8社)  
 ゴールド会員 538社 (前Q比+185社)
- コンタクトセンター(アウトバウンド営業)による未稼働先への稼働促進を並行実施

(注) 加盟店社数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいいます。複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、プレミア株の実績です。

## 故障保証 取扱高



## 故障保証取扱高 前年同期比

# 124.6%

プレミア取扱高 前年同期比 138.9%  
EGS 取扱高 前年同期比 141.1%

### 増減要因

- BIZサイト形式の導入や、組織の細分化などの**組織再編**により、営業部門の体制が強化
- 拡販に向けた全国的な**キャンペーン**を開始

### 戦略

- 既存商品群の販売促進と併行してOEM先を新規開拓
- 故障保証事業の新拠点を埼玉県川口市にオープン  
**バックオフィスの組織を細分化**し、マネジメント体制の強化・効率性の改善を目指す
- **ペーパーレス申込システムを開発中**、今期リリースを予定

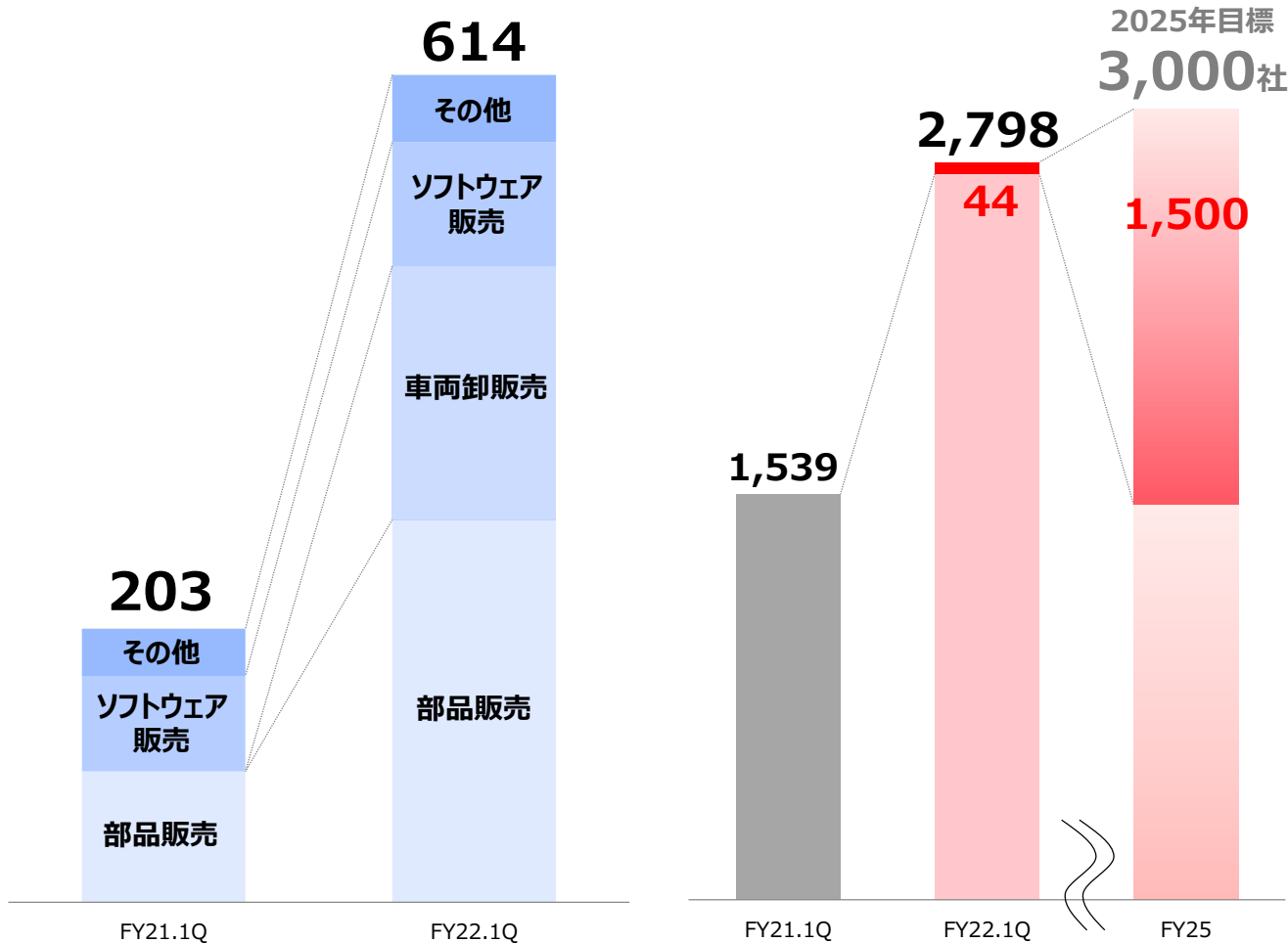
(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。  
2. プレミア取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「プレミアの故障保証」の実績です。  
3. EGS取扱高とは、故障保証取扱高のうち、「EGS保証」の実績です。

## 営業収益

その他：直営整備工場・会員制組織等

## 整備ネットワーク社数

累計加盟店社数  
累計有料会員数  
(FIXMAN Club)



## 営業収益 前年同期比

# 302.8%

## 整備ネットワーク社数 前年同期比

# 181.8%

### 増減要因

- クレジット加盟店数・整備ネットワーク数・有料会員組織の拡大に伴い、各サービスの取扱いが増加
- 自動車ノウハウに特化した専任営業により整備ネットワークを開拓、1Q末整備ネットワーク営業人員：13名

### 戦略

- 新規ネットワーク先の開拓は継続しながら、会員制サービス「FIXMAN Club」の会員募集に注力  
FIXMAN Club会員 44社（前Q比+ 6社）
- 会員向けコンテンツの拡充により新規会員の獲得を目指す
  - ・ちよいすま（オートリース商品）…2021年4月開始
  - ・パーツオンライン見積り…2021年4月開始
  - ・ちよいカー（中古車サブスク）…2021年6月開始
  - ・クルマとお金のことならプレミア（集客支援）…来期開始予定

## 3. その他トピックス

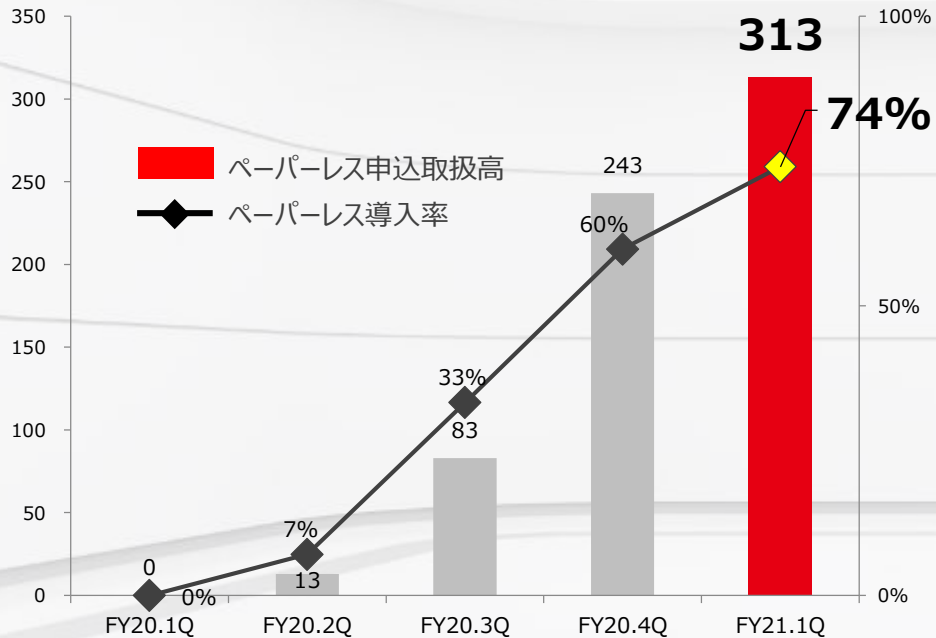
---



- ✓ DX化によって実現した、ファイナンス・故障保証・オートモビリティサービスの取引額をKGIに設定
- ✓ 前期に開始したクレジット契約書のペーパーレス化は、導入率が70%へ伸長

## 【ファイナンス事業】 クレジットペーパーレス申込取扱高

前期開始した契約書ペーパーレスシステムの導入率が70%へ伸長  
効率的な営業活動が実現

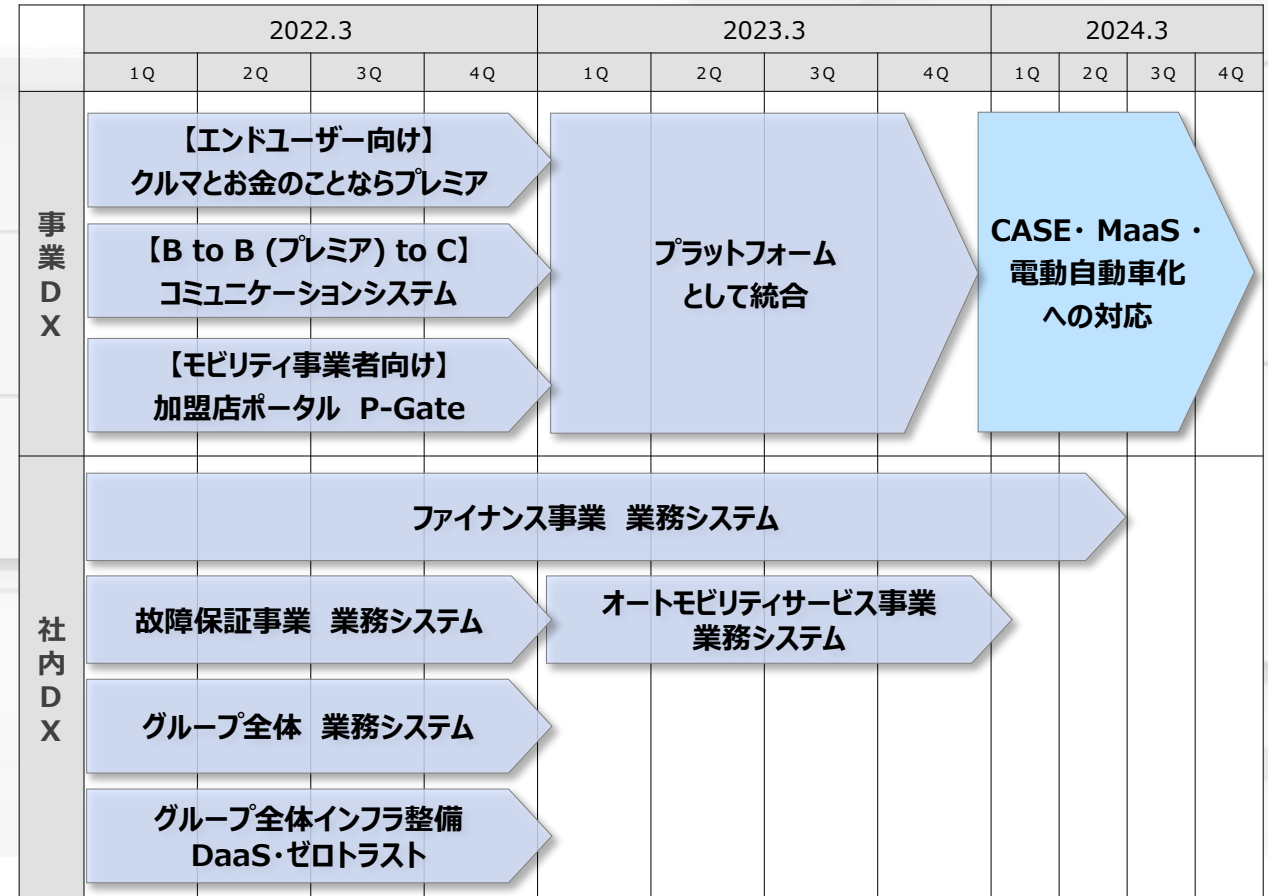


オンラインを通じた各事業の取扱額をDX戦略の指標として管理 ※…システム開発中

ファイナンス事業	故障保証事業	オートモビリティサービス事業
オートクレジット取扱高 オートリース取扱高※	故障保証取扱高※	プラットフォームを介した 各取引の取扱高※

## DX戦略 タイムライン

今期・来期は開発フェーズに位置、各開発は順調に進捗





2021年4月

## 債権回収力の強化を 目指し、IVRを導入 (IVR：オートコールシステム)

DX

お客さまへの架電業務において、自動発信や自動音声案内により、従来と比べてより効率的な架電業務が実現するシステムを導入しました。

## デジタル・トランスフォーメーション戦略（DX戦略） ・中期経営計画（見直し）発表

DX

DX戦略・中期経営計画では、DX化によって中古車を利用する際に必要となるサービスを一通り提供するプラットフォームの構築を目指します。



DX戦略・中計発表会

## ESGレポート発行



ESGの観点から当社グループの経営・事業活動を整理したレポートを公表いたしました。中古車に関連するビジネスを展開し、循環型社会形成への貢献を目指します。

2021年6月

## コミコミ1万円台 中古車サブスク「ちよいカー」 提供開始

業界最安値水準の中古車サブスクプションサービスを一部地域にて開始しました。今後、全国100店舗での展開を目指します。



## 次世代テレマティクス車載器 を導入

営業活動の効率化と車両の燃費改善を目的に全国の営業車へ車載器を搭載しました。また、車載器リース料の一部はNPO法人キッズドアに寄付します。

2021年7月

## 自動車購入支援サイト 「クルマとお金のことならプレミア」 オンライン一括見積り提案を実装

DX

従来の中古車探しでは総額表示が一般的であった中、月額予算に基づく検索サービスを実装しました。



## 新市場区分「プライム市場」 上場維持基準の適合を確認

新市場区分の確定は来年となりますが、今後も株主の皆様へ支持されるよう努力を続けていくとともに、環境への配慮や社会貢献、ガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

# 4. APPENDIX

---



社 名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設 立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本 社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,334,390株 2021年6月末時点
資 本 金	1,640百万円 単体/2021年6月末時点
従 業 員 数	635名 連結/2021年6月末時点（注）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主 な 株 主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：7.42%</li> <li>・Coupland Cardiff Asset Management：6.99%</li> <li>・BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン：6.09%</li> <li>・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社：5.05%</li> </ul> <p style="text-align: right;">（2021年7月7日時点 大量保有報告等を参照）</p>
グ ル ー プ 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンス事業</li> <li>・故障保証事業</li> <li>・オートモビリティサービス事業</li> <li>・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業</li> </ul>

プレミアグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒に  
お客様に豊かなカーライフを届けるオートモビリティ企業です。

## 主力事業

### ファイナンス事業

#### ▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・オートリース
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

#### ▷主な取引先

- ・中古車販売店

### 故障保証事業

#### ▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開  
(タイ、インドネシア、フィリピン)

#### ▷主な取引先

- ・中古車販売店

### オートモビリティサービス事業

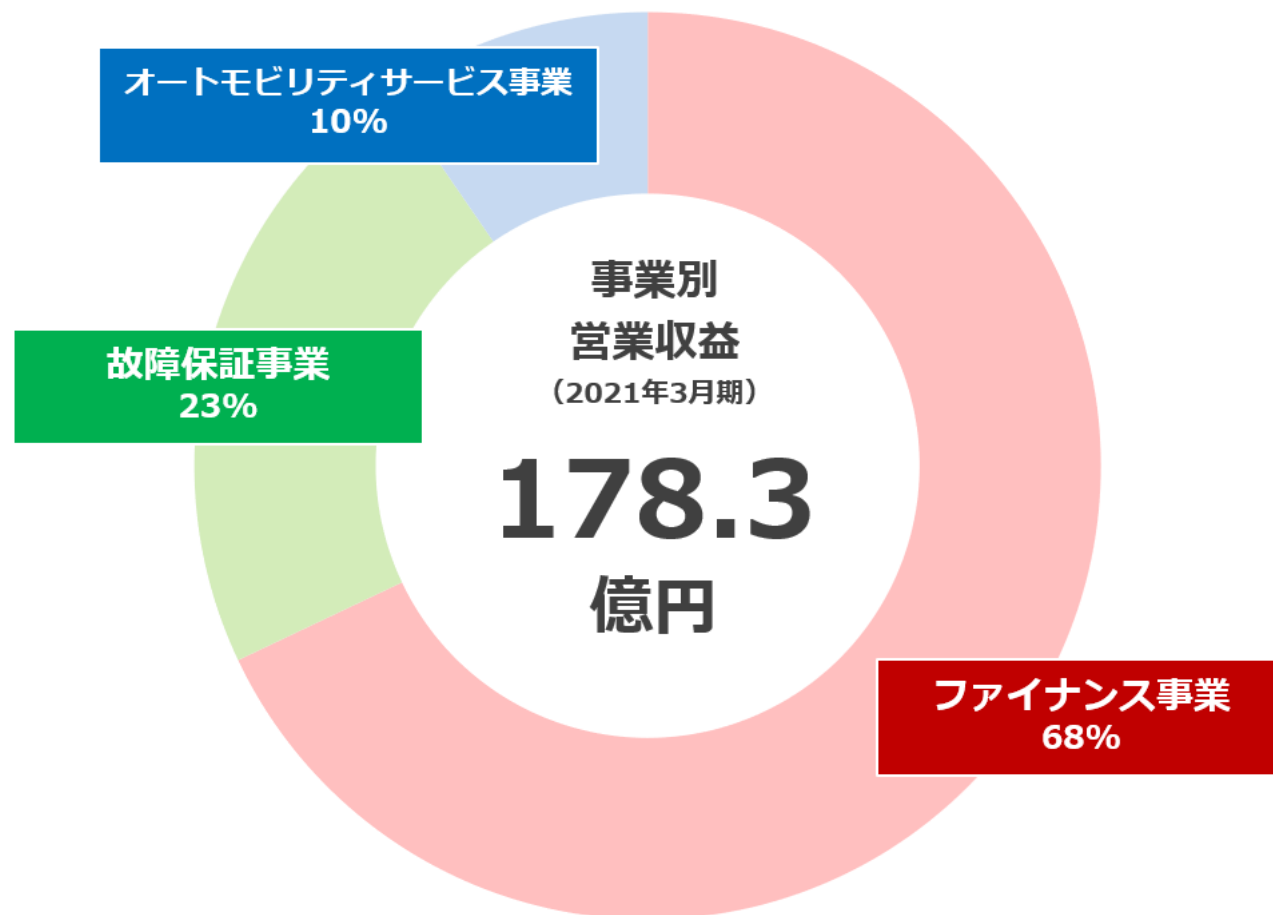
#### ▷主な事業

- ・国内外への中古パーツ販売
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・自社整備工場の運営

#### ▷主な取引先

- ・整備工場

## 事業別ポートフォリオ



(単位：百万円)

	FY21.1Q (2020年6月30日)	FY21 (2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年6月30日)	前年同期比	前Q比
<b>資産の部</b>					
現金及び現金同等物	10,236	8,054	6,962	68.0%	86.4%
金融債権	21,551	23,394	23,842	110.6%	101.9%
その他の金融資産	7,321	9,829	11,027	150.6%	112.2%
有形固定資産	3,551	3,644	3,613	101.7%	99.1%
無形資産	5,988	5,768	5,742	95.9%	99.5%
のれん	3,958	3,958	3,958	100.0%	100.0%
持分法投資	1,297	1,434	1,348	103.9%	94.0%
繰延税金資産	9	2	2	19.7%	111.0%
保険資産	3,289	3,111	3,589	109.1%	115.4%
その他の資産	6,039	8,961	8,231	136.3%	91.9%
資産合計	63,239	68,156	68,314	108.0%	100.2%
<b>負債の部</b>					
金融保証契約	22,534	25,079	26,239	116.4%	104.6%
借入金	20,892	19,641	19,357	92.7%	98.6%
その他の金融負債	5,724	6,703	6,111	106.7%	91.2%
引当金	293	302	310	105.8%	102.5%
未払法人所得税	207	648	170	82.2%	26.3%
繰延税金負債	1,580	1,404	1,438	91.0%	102.4%
その他の負債	6,134	7,087	7,093	115.6%	100.1%
負債合計	57,365	60,865	60,718	105.8%	99.8%
<b>資本の部</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,549	1,612	1,627	105.0%	100.9%
資本剰余金	1,266	1,281	1,287	101.6%	100.5%
自己株式	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	100.0%	100.0%
利益剰余金	4,090	5,403	5,709	139.6%	105.7%
その他の資本の構成要素	104	116	93	88.6%	79.6%
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,810	7,211	7,515	129.4%	104.2%
非支配持分	65	79	80	123.8%	100.8%
資本合計	5,874	7,291	7,596	129.3%	104.2%
負債及び資本合計	63,239	68,156	68,314	108.0%	100.2%

(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益	4,022	4,722	4,891	121.6%	103.6%
その他の金融収益	38	6	1	1.7%	10.4%
持分法による投資利益	13	4	63	484.6%	1771.4%
その他の収益	613	41	4	0.6%	9.2%
収益合計	4,686	4,773	4,958	105.8%	103.9%
営業費用	3,484	3,940	4,085	117.2%	103.7%
その他の金融費用	19	16	24	127.0%	154.5%
持分法による投資損失	-	-	-	-	-
その他の費用	3	153	16	616.8%	10.5%
費用合計	3,506	4,109	4,125	117.7%	100.4%
税引前当期（四半期）利益	1,180	664	832	70.6%	125.3%
法人所得税費用	401	118	224	56.0%	190.1%
当期（四半期）利益	779	546	608	78.1%	111.3%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	784	548	608	77.5%	110.9%
非支配持分に帰属する利益	△ 5	△ 2	0	△ 5.7%	△ 15.0%

# PL (営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,350	2,338	2,458	104.6%	105.1%
故障保証収益	957	1,060	1,072	112.0%	101.1%
その他手数料売上	455	532	530	116.4%	99.6%
オートモビリティ関連売上	146	517	516	354.4%	99.9%
ソフトウェア売上	71	123	92	129.3%	74.3%
保険履行収益	-	83	-	-	0.0%
金融資産の減損利得	-	73	144	-	196.6%
その他	42	△ 5	79	186.5%	△ 1643.6%
合計	4,022	4,722	4,891	121.6%	103.6%

連結会計期間	FY21.1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	36	30	25	68.1%	83.6%
支払保証料	486	515	542	111.4%	105.3%
金融資産の減損損失	△ 40	-	-	0.0%	-
従業員給付費用	991	1,070	1,123	113.4%	105.0%
故障保証原価	644	602	653	101.4%	108.5%
オートモビリティ関連原価	87	405	380	435.3%	93.9%
システム運営費	170	178	213	124.8%	119.5%
減価償却費及び償却費	315	394	309	98.0%	78.4%
租税公課	173	145	174	100.1%	120.1%
支払手数料	206	243	250	121.5%	102.8%
地代家賃	13	13	13	100.6%	98.3%
業務委託料	79	148	138	174.0%	92.9%
その他営業費用	324	199	268	82.5%	134.3%
合計	3,484	3,940	4,085	117.2%	103.7%

※本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。